

全国统一要求（抜粋）

1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
3. 過積載復活させるな



発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

車持ちダンプ運転手が1日労働(8時間運転)して貰える単価(全国)

国土交通省積算単価を踏まえて(全国平均:平成28年4月)

数量	単価	金額
軽油 88L	94円	8,272円
ダンプ損料 1,300万円、10年(標準使用年数)		23,436円
タイヤ損料 道路事情(普通の道路の場合)		1,450円
諸雑費(まるめ)		9円
運転手労賃 2省協定平成28年4月一般運転手		17,683円 → (1)
		(全国平均の労務単価)

50,850円 (直工費)

〈直接工事費に関する内訳〉

●**軽油の単価は**、(財)日本エネルギー経済研究所・石油情報センターの全国平均を使用(スタンド渡し)使用量については、国の標準積算は8時間労働、ダンプ運転時間は5.9時間、65L/日で計算しています。したがって平成28年度から燃料の消費量は「1時間当たり約11リットル」となりました。国交省総合政策局・公共事業企画調整課の調査(直轄工事・地方自治体)により燃料消費率が下がりました。組合員の現場の実態は10時間拘束8時間運転になっている。※実際組合員の平均消費量の88Lで計算しています。(実際は現場の工事内容によって異なります。)

●**ダンプ損料は**、積算は変更され、標準使用年数が10年間。基礎価格は1,300万円になりました。

●**タイヤ損料は**「普通」の単価として出しています。(変更有)(現場から処理場(移動先)までの道路事情の事を差しています。)
【良好とは】舗装道路その他これに準ずる良好な搬路の進行。
(731円×1.24=906円)
【普通とは】路面がよく維持されている砂利道、これに準ずる搬路の進行。
(1,170円×1.24=1,450円)
【不良とは】破碎岩の混入する搬路または河床路その他これに準ずる搬路の進行が主な工事でタイヤ損料が著しいと認められるとき。
(2,660円×1.24=3,298円)

●**運転手労賃は**、2省(国交省、農水省)設計労務単価を適用。「2省協定単価とは」前年度元請・下請業者が労働者へ支払った賃金台帳に基づき、調査した結果の良質サンプルの平均賃金を公共工事の積算に適用する労務単価。

〈間接工事費に関する内訳〉

車持ちダンプ運転手がもらえる諸経費の計算内訳

●**50,850円(直接工事費)+間接工事費に含まれる金額(労働者の雇用に伴う経費:法定福利費、労務管理費、安全管理費など)を加算し、昨年度から積算の基準に用いられました。車持ちダンプ労働者は自らが必要経費(法定福利費等)の全額を負担しています。したがって、労働者の雇用に伴う必要経費として上積みされている経費41%を請求する計算式を組み立てました。**

(1)労働者の雇用に伴い必要な経費(労務費+その他の人件費=必要経費)41%
福利厚生費等現場作業における経費の41%を加算します。
17,683円×41%=7,250円を加算します。

50,850円(直接工事費)+7,250円(間接工事費)=58,100円

車持ちダンプ運転手がもらえる単価は、上記金額に消費税(8%)を加算する。

実働8時間稼働 **平均62,748円** (落札率は加味せず)

車持ちダンプ労働者 常用単価62,748円

積算単価

直接工事費は5万円以上 発注者は元請指導の強化を

全ダンプ

国土交通省は、毎年新しい公共工事設計労務単価とダンプの車両費、タイヤ、燃料価格について、実態を反映した積算価格で公共工事を発注していただきます。組合はこれら踏まえて、ダンプの常用単価を計算したところ、全国平均で六二、七四八円(税込み)となりました。今年には燃料価格の値下げの影響も有りましたが、ダンプの車両価格が引き上げられた為、昨年と同じく直接工事費は、全国平均で5万円以上です。4年連続で積算労務単価が引き上げられていますが、ダンプに支払われている単価の変化はわずかです。全組織がダンプの単価引き上げに向けた経済闘争に取り組みましょう。

国土交通省は4年連続で労務費単価の引き上げについて今年も2月から前倒しで実施しました。車両費、タイヤ、燃料などの実態を反映した積算価格で公共工事を発注しています。組合がこの積算方法を踏まえてダンプの常用単価を計算しています。今年度は「原動機燃料消費量」が変更されました。国土交通省・総合政策局公共事業企画調整課の担当者によると「直轄工事や地方自治体の現場で調査をしたところ、CO2対策の影響でエンジンの改良が進み、全体的に燃費が良くなってきたようです」との事で、1時間あたり「約11リットル」の消費量となり、1日あたり「88リットル」の消費量になりました。

ダンプやタイヤの損料についても変更されています。車両価格は、「二二六〇万円から一三〇〇万円」に引き上げられました。タイヤ価格については若干引き下げられています。労務費単価は、ダンプの場合は一般運転手として扱われています。昨年よりも全国平均で一、〇三四円引き上げられています。これらを含めた費用「五〇、八五〇円」が直接工事費となります。国交省は二〇一三年から労働者を雇用した際の必要経費(社会保険、労災保険、年金、交通費等)について労務費単価の41%相当分を上乗せできることを示しています。この金額を加えてダンプ労働者の二〇一六年度(平成28年)常用単価の全国平均は六二、七四八円(税込み)となります。

**経済闘争に取り組み
単価改善を実現しよう**

ダンプの積算常用単価(工事原価)は、全国平均で二〇一三年度「五五、八〇五円」、二〇一六年度「六二、七四八円」です。4年前より7千円も引き上げられています。政府が引き上げを実施した最大の目的は、「労働者の待遇改善です。低賃金・劣悪な労働条件改善を改善し、新規の若い建設労働者が働き甲斐を持ち、安心して生活できる建設産業の実現することです。しかし、現場では引き上げた分の単価は支払われていません。大手ゼネコンや日建連などに要請しても1次下請を通じて単価引き上げの周知に留まっています。私達が経済闘争に取り組みなければ、重層下請構造の中で増加した分は各建設会社のもうけになってしまします。全国ダンプ部会では使用促進・職場闘争の取り組みを各地で展開しています。これらの到達点を活かした闘いを各地で進めましょう。



「9の日宣伝行動」で署名を訴える栃木県本部亀田副委員長(右)(4月9日栃木県足利市内)

戦争法廃止を必ず実現し 憲法9条改悪を阻止しよう

戦争法廃止署名

1人で四四〇筆集めました 栃木ダンプ・丸井初江さん

安倍政権が昨年9月に国民が大多数反対を無視して強行採決した安保法制(戦争法)、廃止を求める統一署名に取り組んでいます。この署名は、労働組合だけでなく、市民団体や青年、学者グループ、宗教団体など、様々な市民が「戦争法廃止」の一点で共闘し、夏の参議院選挙までに全国で2千万人の署名を集めるという壮大な国民運動です。栃木ダンプ支部では七九六人分を集めています。このうち四四〇人分は1人の女性が集めました。日光市在住の組合

員丸井誠司さんの奥さん丸井初江さんは呼びかけに応え、自らが居住する地域の各家庭を一軒一軒訪問し、協力を求めました。住宅地内の全世帯70軒で断られたのは一軒だけでした。

丸井初江さんのお話

「断ったのは、高齢の方で今の若い人はたるんでいるから徴兵して鍛えたほうがいいというご意見でした。いろいろな考え方がありますね。でもあなたの方々はみなさん賛同していただきました。若い世代の人たちも戦争を知っている世

代の人たちから戦争の悲惨さ、愚かさを聞いて真剣に考えていることがわかりました。」「エネルギーシユな丸井さんは市内の友人知人にも訴えを広げました。「創価学会の人からも協力していただきました。憲法を守りたいという思いはみんな一緒ですよ。署名をきっかけにいろいろな人と対話することで私も元気になれるんです。若い頃に戻ったようです。丸井さんは20歳の頃から東武自動車労働組の組合員として様々な活動に参加、その経験がいま生かされています。」

全国ダンプ ETCカードの入れ替えで 高速料金が割引になります

平成26年4月に大幅な高速料金が改定され、28年4月に首都圏の料金が改定されました。都心部の交通集中や環境への課題を考慮した政策で圏央道経由の料金は引き下げですが、首都高、京葉道路は実質値上げとなりました。各クレジット会社のETCカード

利用者に対する割引は減少しており、実質的な値上げです。全国ダンプ部会が紹介する【ETCコーポレートカード】は利用金額に応じて最大40%の割引が可能です。現在利用しているETCカードの切り替えて高速料金が10%、40%の割引になります。会社法人やダンプも利用可能です。

【申込条件】
①首都高速道路、もしくは阪神高速道路を毎月5千円超利用する車両
②NEXCO東・中・西日本を主に利用される場合は3万円以上ご利用の車両
③ETC車載器(申し込み車両でセットアップ済)が搭載されている車両
④申し込み車両の車検証使用名義は申し込み法人名と一致していること(個人事業主は個人事業主の氏名)
*車両毎の利用割引ですので高速道路を頻繁に利用する車両のみの発行も可能です。
仕事で高速道路の利用が多い方には経費削減になります。詳しくは各事務所に問い合わせ下さい。

《ETCコーポレートカード 割引一覧表》大口・多頻度割引

首都高速・阪神高速において、H24年1月より、車両単位割引が最大20%に変更。
NEXCO東/中/西日本においては、H26年4月より最大40%に割引アップ!

クレジット会社ETCカードからETCコーポレートカードへの切り替えはお済みですか?
30,000円未満の車両でも断然ETCコーポレートカードがお得です!



NEXCO東/中/西日本

利用金額	コーポレートカード	
	割引額	割引率
5,000	0	0.00%
10,000	1,000	10.00%
15,000	2,500	16.67%
20,000	4,000	20.00%
25,000	5,500	22.00%
30,000	7,000	23.33%
35,000	9,000	25.71%
40,000	11,000	27.50%
50,000	15,000	30.00%
60,000	19,000	31.67%
70,000	23,000	32.86%
80,000	27,000	33.75%
100,000	35,000	35.00%
150,000	55,000	36.67%
200,000	75,000	37.50%
300,000	115,000	38.33%

日本高速道路 割引計算

車両1台ごとの高速料金利用額/月	割引率
5,000円を超え10,000円までの部分	➡ 20%
10,000円を超え30,000円までの部分	➡ 30%
30,000円を超える部分	➡ 40%

割引が2倍にアップ!

首都高速

利用金額	コーポレートカード	
	割引額	割引率
5,000	0	0.00%
10,000	500	5.00%
15,000	1,250	8.33%
20,000	2,000	10.00%
25,000	2,750	11.00%
30,000	3,500	11.67%
35,000	4,500	12.86%
40,000	5,500	13.75%
50,000	7,500	15.00%
60,000	9,500	15.83%
70,000	11,500	16.43%
80,000	13,500	16.88%
100,000	17,500	17.50%
150,000	27,500	18.33%
200,000	37,500	18.75%
300,000	57,500	19.17%

首都高速 割引計算

車両1台ごとの高速料金利用額/月	割引率
5,000円を超え10,000円までの部分	➡ 10%
10,000円を超え30,000円までの部分	➡ 15%
30,000円を超える部分	➡ 20%

京葉道路・アクアライン *圏央道・新湘バイパス(ETC2.0のみ)

利用金額	コーポレートカード	
	割引額	割引率
5,000	0	0.00%
10,000	1,000	10.00%
15,000	2,500	16.67%
20,000	4,000	20.00%
25,000	5,500	22.00%
30,000	7,000	23.33%
35,000	9,000	25.71%
40,000	11,000	27.50%
50,000	15,000	30.00%
60,000	19,000	31.67%
70,000	23,000	32.86%
80,000	27,000	33.75%
100,000	35,000	35.00%
150,000	55,000	36.67%
200,000	75,000	37.50%
300,000	115,000	38.33%

京葉道路・アクアライン 割引計算 *圏央道・新湘バイパス(ETC2.0のみ)

車両1台ごとの高速料金利用額/月	割引率
5,000円を超え10,000円までの部分	➡ 20%
10,000円を超え30,000円までの部分	➡ 30%
30,000円を超える部分	➡ 40%

割引が2倍にアップ!

阪神高速

利用金額	コーポレートカード	
	割引額	割引率
5,000	0	0.00%
10,000	500	5.00%
15,000	1,250	8.33%
20,000	2,000	10.00%
25,000	2,750	11.00%
30,000	3,500	11.67%
35,000	4,500	12.86%
40,000	5,500	13.75%
50,000	7,500	15.00%
60,000	9,500	15.83%
70,000	11,500	16.43%
80,000	13,500	16.88%
100,000	17,500	17.50%
150,000	27,500	18.33%
200,000	37,500	18.75%
300,000	57,500	19.17%

阪神高速 割引計算

車両1台ごとの高速料金利用額/月	割引率
5,000円を超え10,000円までの部分	➡ 10%
10,000円を超え30,000円までの部分	➡ 15%
30,000円を超える部分	➡ 20%